

平成 30 年度

貸 借 対 照 表

学校法人 神奈川大学

# 貸借対照表

平成31年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	133,885,719,141	123,653,428,511	10,232,290,630
有形固定資産	84,815,483,773	68,109,676,190	16,705,807,583
土地	33,028,757,078	24,168,015,088	8,860,741,990
建物	27,415,879,070	28,004,010,656	△588,131,586
構築物	1,772,092,845	1,971,346,795	△199,253,950
教育研究用機器備品	1,525,183,420	1,698,130,967	△172,947,547
管理用機器備品	88,274,985	60,934,845	27,340,140
図書	10,431,085,048	10,377,544,770	53,540,278
車輛	4,882,167	10	4,882,157
建設仮勘定	10,549,329,160	1,829,693,059	8,719,636,101
特定資産	48,790,410,207	55,263,410,207	△6,473,000,000
第2号基本金引当特定資産	15,631,000,000	15,272,000,000	359,000,000
第3号基本金引当特定資産	7,640,000,000	7,115,000,000	525,000,000
退職給与引当特定資産	5,030,000,000	5,030,000,000	0
施設整備引当特定資産	6,364,410,207	13,046,410,207	△6,682,000,000
減価償却引当特定資産	5,800,000,000	5,600,000,000	200,000,000
借入金返済引当特定資産	270,000,000	700,000,000	△430,000,000
将来構想推進引当特定資産	7,055,000,000	7,700,000,000	△645,000,000
国際交流推進事業引当特定資産	1,000,000,000	800,000,000	200,000,000
その他の固定資産	279,825,161	280,342,114	△516,953
借地権	94,750,000	94,750,000	0
電話加入権	10,911,535	10,911,535	0
施設利用権	45,067,100	44,358,200	708,900
ソフトウェア	2,168,659	4,065,153	△1,896,494
有価証券	60,000,150	60,000,150	0
長期貸付金	23,484,738	29,031,920	△5,547,182
長期前払金	37,480,479	31,262,656	6,217,823
出資金	5,962,500	5,962,500	0
流動資産	17,856,841,195	24,213,141,047	△6,356,299,852
現金預金	16,811,879,634	23,164,895,291	△6,353,015,657
未収入金	836,095,113	841,277,847	△5,182,734
貯蔵品	26,889,412	28,702,481	△1,813,069
短期貸付金	5,517,454	6,724,623	△1,207,169
立替金	666,503	32,770	633,733
前払金	174,309,120	169,618,358	4,690,762
仮払金	1,483,959	1,889,677	△405,718
資産の部合計	151,742,560,336	147,866,569,558	3,875,990,778
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	16,846,870,193	14,597,600,317	2,249,269,876
長期借入金	9,892,770,000	7,646,090,000	2,246,680,000
退職給与引当金	6,954,100,193	6,951,510,317	2,589,876
流動負債	6,108,324,096	6,604,602,093	△496,277,997
短期借入金	678,320,000	489,430,000	188,890,000
未払金	400,246,861	496,309,245	△96,062,384
前受金	4,233,847,270	4,890,990,072	△657,142,802
預り金	795,909,965	727,872,776	68,037,189
負債の部合計	22,955,194,289	21,202,202,410	1,752,991,879

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		143,379,695,814	133,733,421,474	9,646,274,340
第1号基本金		118,629,695,814	109,867,421,474	8,762,274,340
第2号基本金		15,631,000,000	15,272,000,000	359,000,000
第3号基本金		7,640,000,000	7,115,000,000	525,000,000
第4号基本金		1,479,000,000	1,479,000,000	0
繰越収支差額		△14,592,329,767	△7,069,054,326	△7,523,275,441
翌年度繰越収支差額		△14,592,329,767	△7,069,054,326	△7,523,275,441
純資産の部合計		128,787,366,047	126,664,367,148	2,122,998,899
負債及び純資産の部合計		151,742,560,336	147,866,569,558	3,875,990,778

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額 8,762,060,600円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。  
役員については、期末要支給額13,621,000円から私立大学退職金財団交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。  
・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 44,376,314,580円

4. 徴収不能引当金の合計額 343,137円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	3,860,723,137円
建物	8,950,316,459円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,556,108,206円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

		当年度（平成31年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第2号基本金引当特定資産	4,699,967,500	4,708,946,000	8,978,500
	第3号基本金引当特定資産	6,149,789,609	6,290,410,000	140,620,391
	退職給与引当特定資産	4,500,000,000	4,592,740,000	92,740,000
	施設整備引当特定資産	5,000,000,000	5,009,628,400	9,628,400
	減価償却引当特定資産	3,899,990,250	4,016,670,000	116,679,750
	将来構想推進引当特定資産	1,700,000,000	1,703,276,500	3,276,500
(うち満期保有目的の債券)		(25,949,747,359)	(26,321,670,900)	(371,923,541)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	565,000,000	558,111,137	△ 6,888,863
	退職給与引当特定資産	500,000,000	496,700,000	△ 3,300,000
(うち満期保有目的の債券)		(800,000,000)	(796,610,000)	(△3,390,000)
合 計	第2号基本金引当特定資産	4,699,967,500	4,708,946,000	8,978,500
	第3号基本金引当特定資産 ※	6,714,789,609	6,848,521,137	133,731,528
	退職給与引当特定資産	5,000,000,000	5,089,440,000	89,440,000
	施設整備引当特定資産	5,000,000,000	5,009,628,400	9,628,400
	減価償却引当特定資産	3,899,990,250	4,016,670,000	116,679,750
	将来構想推進引当特定資産	1,700,000,000	1,703,276,500	3,276,500
(うち満期保有目的の債券)		(26,749,747,359)	(27,118,280,900)	(368,533,541)
時価のない有価証券	長期有価証券	60,000,150		
有価証券合計	第2号基本金引当特定資産 合計	4,699,967,500		
	第3号基本金引当特定資産 合計	6,714,789,609		
	退職給与引当特定資産 合計	5,000,000,000		
	施設整備引当特定資産 合計	5,000,000,000		
	減価償却引当特定資産 合計	3,899,990,250		
	将来構想推進引当特定資産 合計	1,700,000,000		
	長期有価証券 合計	60,000,150		

※印の特定資産の貸借対照表計上額は、金銭信託265,000,000円、有価証券6,449,789,609円である。

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	26,749,747,359	27,118,280,900	368,533,541
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	265,000,000	258,201,137	△ 6,798,863
合 計	27,014,747,359	27,376,482,037	361,734,678
時価のない有価証券	60,000,150		
有価証券合計	27,074,747,509		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	未来環境テクノロジー株式会社				
事業内容	1. 乳化剤の製造・販売・輸出入 2. 医薬品、医薬部外品及び化粧品等の製造・販売・輸出入 3. トイレタリー製品の製造・販売・輸出入 4. 燃料添加剤の製造・販売・輸出入 5. 石油製品の製造・販売・輸出入		6. 化学機械器具の設計・製造・販売・輸出入 7. 化学分野における技術指導およびコンサルティング事業 8. 化学分野における受託研究事業 9. 知的財産権の取得・譲渡・使用許諾および管理 10. 上記各号に付帯関連する一切の業務		
資本金	30,000,000円 600株				
学校法人の出資状況	30,000,000円 600株 総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	平成19年8月6日 30,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額		施設設備利用料	738,720円	
			委託料	2,592,000円	
			受託研究費	1,280,000円	
			特許実施料	1,212,813円	
	当該会社への支払額		渉外費	2,424,000円	
			預り金	67,500円	
	(単位：円)				
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
		30,000,000円	0円	0円	30,000,000円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				
名称	株式会社KUパートナーズ				
事業内容	1. 事務用機器、什器、文房具等の販売 2. 教材、書籍等の印刷・出版並びに販売 3. 情報通信機器の販売・仲介・斡旋 4. 制服等衣料品の販売・仲介・斡旋 5. 古物の売買 6. 食品、清涼飲料水の販売 7. 一般労働者派遣事業 8. 有料職業紹介業 9. 警備業 10. 建物内外の保守管理・清掃業務 11. 電気設備工事、給排水衛生設備工事及び空調設備工事の請負・設計・施工並びに監理 12. 造園及び緑化事業の請負・設計・施工並びに監理 13. 通信販売業務 14. 総合リース業務 15. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 16. 不動産売買・賃貸の仲介斡旋		17. 教室・体育館・運動場・駐車場等の施設の管理並びに賃貸の仲介斡旋、寮の管理運営受託に関する業務 18. 各種講演会、展示会、研究会イベント等の企画・運営管理の受託・請負業務 19. 各種資格取得講座の企画・運営管理の受託・請負業務 20. 要介護老人、病人及び身体上障害のある者に対する入浴、食事、その他の日常生活における介護サービスに対するコンサルタント業務 21. 自動車教習所・専門学校の紹介斡旋 22. 旅行の仲介斡旋 23. スクールバスの運転代行業務 24. 広告代理業務・書籍の編集・制作 25. 各種情報の収集処理並びに付随する業務 26. 集金代行業務 27. 一般事務の処理、計算の請負、情報処理のコンサルタント業務 28. 学校法人の図書館運営の請負業務 29. ダイレクトメールの発送代行業務 30. 託児所・保育所の経営 31. その他適法な一切の事業		
資本金	30,000,000円 600株				
学校法人の出資状況	30,000,000円 600株 総出資金額に占める割合 100%				
出資の状況	平成29年8月1日 30,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額		施設設備利用料	648,000円	
			出向者給与負担金	5,700,000円	
			光熱水費	2,532,000円	
	当該会社への支払額		委託料	471,294,200円	
			支払修繕費	34,288,920円	
			福利厚生費	6,107,292円	
			会議費	447,600円	
			手数料	340,200円	
	(単位：円)				
	当該会社への出資金等	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
		30,000,000円	0円	0円	30,000,000円
	当該会社への未払金	0円	0円	15,632,589円	15,632,589円
	当該会社からの未収入金	210,000円	7,206,093円	210,000円	7,206,093円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

- (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,944,512円	828,144円

- (4) 関連当事者との取引  
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	神奈川大学生活協同組合 (注1)	横浜市 神奈川区	215,983,500	物品・書籍販売、飲食業 他	—	—	物品や書籍等の購入	物品や書籍等の購入	412,532,800	未払金	2,311,355
								無償の施設設備等の利用	0	—	0

(注1) 当法人の職員が理事長を務めている。